

# 平成 15年 11月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 7月 25日

上場会社名 アルテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9972

本社所在都道府県

(URL <http://www.altech.co.jp>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 田中 利浩

問合せ先責任者役職名 取締役

氏名 尾山 義秋

TEL (03) 5363 - 0926

中間決算取締役会開催日 平成 15年 7月 25日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 15年 5月中間期の業績 (平成 14年 12月 1日 ~ 平成 15年 5月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 5月中間期	12,089	18.7	709	-	706	-
14年 5月中間期	10,186	8.3	505	-	634	-
14年 11月期	27,906	29.5	430	95.3	364	68.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 5月中間期	447	-	44	45
14年 5月中間期	433	-	43	08
14年 11月期	119	-	11	89

(注) 期中平均株式数 15年 5月中間期 10,065,754 株 14年 5月中間期 10,067,352 株 14年 11月期 10,067,016 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 5月中間期	0	0	—	—
14年 5月中間期	0	0	—	—
14年 11月期	—	—	12	00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年 5月中間期	22,690	9,469	41.7	940	82
14年 5月中間期	22,681	9,476	41.8	941	34
14年 11月期	24,128	10,026	41.6	996	08

(注) 期末発行済株式数 15年 5月中間期 10,065,580 株 14年 5月中間期 10,067,156 株 14年 11月期 10,066,340 株

期末自己株式数 15年 5月中間期 218,476 株 14年 5月中間期 216,900 株 14年 11月期 217,716 株

## 2. 15年 11月期の業績予想 (平成 14年 12月 1日 ~ 平成 15年 11月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	29,300	275	125	12.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円 42銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5~ 6ページを参照下さい。

## 9 個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成14年5月31日)		当中間会計期間末 (平成15年5月31日)		増減額 (印減)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2,034,424		1,743,534		290,890	3,227,591	
2 受取手形	1,073,568		1,338,001		264,433	1,399,744	
3 売掛金	3,890,951		5,269,342		1,378,391	7,224,848	
4 有価証券	1,658,128		151,583		1,506,544	357,051	
5 たな卸資産	2,110,185		1,195,679		914,506	1,138,210	
6 前渡金	1,394,667		1,158,443		236,223	1,367,226	
7 その他	1,636,226		1,912,329		276,102	884,917	
貸倒引当金	16,845		64,597		47,752	32,632	
流動資産合計	13,781,307	60.8	12,704,316	56.0	1,076,990	15,566,957	64.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2,437,733		2,343,768		93,964	2,387,087	
(2) 土地	3,708,142		3,708,142			3,708,142	
(3) その他	240,388		148,348		92,040	171,805	
有形固定資産合計	6,386,264	28.1	6,200,259	27.3	186,004	6,267,035	26.0
2 無形固定資産	22,969	0.1	66,905	0.3	43,936	57,824	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社出資金			1,460,562		1,460,562	240,430	
(2) その他	2,563,868		2,335,763		228,104	2,069,560	
貸倒引当金	72,920		77,645		4,725	72,920	
投資その他の資産合計	2,490,948	11.0	3,718,680	16.4	1,227,732	2,237,070	9.3
固定資産合計	8,900,181	39.2	9,985,844	44.0	1,085,663	8,561,930	35.5
資産合計	22,681,488	100.0	22,690,160	100.0	8,672	24,128,888	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成14年5月31日)		当中間会計期間末 (平成15年5月31日)		増減額 ( 印減 )	前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	997,048		1,500,098		503,050	1,446,166	
2 買掛金	2,275,972		3,245,496		969,523	4,686,597	
3 短期借入金	2,197,502		2,431,359		233,857	2,117,834	
4 一年内償還予定社債	100,000				100,000		
5 未払法人税等	3,277		3,470		192	139,296	
6 前受金	3,127,807		1,203,204		1,924,603	1,439,658	
7 その他	1,318,378		1,363,894		45,515	938,902	
流動負債合計	10,019,986	44.2	9,747,523	43.0	272,463	10,768,456	44.6
固定負債							
1 社債			100,000		100,000	100,000	
2 長期借入金	3,078,750		3,357,250		278,500	3,218,000	
3 退職給付引当金	90,689				90,689		
4 その他	15,460		15,510		50	15,510	
固定負債合計	3,184,900	14.0	3,472,760	15.3	287,860	3,333,510	13.8
負債合計	13,204,887	58.2	13,220,284	58.3	15,397	14,101,967	58.4
(資本の部)							
資本金	3,914,287	17.3			3,914,287	3,914,287	16.2
資本準備金	4,454,224	19.6			4,454,224	4,454,224	18.5
利益準備金	98,001	0.4			98,001	98,001	0.4
その他の剰余金							
1 任意積立金	1,450,000				1,450,000	1,450,000	
2 当期末処分利益 又は 中間未処理損失( )	210,193				210,193	343,175	
その他の剰余金合計	1,239,806	5.5			1,239,806	1,793,175	7.4
その他有価証券評価 差額金	27,839	0.1			27,839	30,456	0.1
自己株式	201,879	0.9			201,879	202,310	0.8
資本合計	9,476,601	41.8			9,476,601	10,026,921	41.6
資本金			3,914,287	17.3	3,914,287		
資本剰余金							
1 資本準備金			4,454,224		4,454,224		
資本剰余金合計			4,454,224	19.6	4,454,224		
利益剰余金							
1 利益準備金			98,001		98,001		
2 任意積立金			1,450,000		1,450,000		
3 中間未処理損失			224,997		224,997		
利益剰余金合計			1,323,004	5.8	1,323,004		
その他有価証券 評価差額金			19,014	0.1	19,014		
自己株式			202,625	0.9	202,625		
資本合計			9,469,876	41.7	9,469,876		
負債資本合計	22,681,488	100.0	22,690,160	100.0	8,672	24,128,888	100.0

( 2 ) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年 5月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年 5月31日)		増減額 ( 印減 )	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	金額(千円)
売上高	10,186,614	100.0	12,089,615	100.0	1,903,001	27,906,047	100.0
売上原価	9,175,613	90.1	11,216,223	92.8	2,040,609	24,429,485	87.5
売上総利益	1,011,000	9.9	873,391	7.2	137,608	3,476,561	12.5
販売費及び一般管理費	1,516,258	14.9	1,582,685	13.1	66,427	3,045,743	10.9
営業利益又は 営業損失( )	505,257	5.0	709,293	5.9	204,036	430,818	1.6
営業外収益	100,089	1.0	92,169	0.8	7,920	199,166	0.7
営業外費用	229,749	2.3	89,077	0.7	140,672	265,797	1.0
経常利益又は 経常損失( )	634,917	6.3	706,201	5.8	71,284	364,187	1.3
特別利益						68,478	0.2
特別損失	85,208	0.8	29,567	0.2	55,640	184,633	0.6
税引前当期純利益 又は税引前 中間純損失( )	720,126	7.1	735,769	6.0	15,643	248,033	0.9
法人税、住民税 及び事業税	47,019	0.5	3,691	0.1	43,327	261,794	0.9
法人税等調整額	333,462	3.3	292,084	2.4	41,377	133,446	0.4
当期純利益又は 中間純損失( )	433,683	4.3	447,376	3.7	13,693	119,685	0.4
前期繰越利益	223,489		222,379		1,110	223,489	
当期未処分利益 又は 中間未処理損失( )	210,193		224,997		14,804	343,175	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度ならびに適格年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(43,696千円)については3年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 —————	(1) 消費税等の会計処理方法 同左  (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左  —————



追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
		(退職給付引当金) 退職給付引当金につきましては、従来、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度ならびに適格年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務及び年金資産に基づき、事業年度末に発生していると認められる額を計上しておりましたが、当事業年度においては、平成14年9月30日付退職一時金制度ならびに適格年金制度を廃止したため、計上しておりません。なお、退職一時金支給額等への充当後の退職給付引当金残高68,478千円は、全額を取崩し特別利益の「退職給付引当金取崩益」に計上しております。
(自己株式) 前中間会計期間まで「資産の部」に計上しておりました自己株式は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正により、当中間会計期間より資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に記載しております。		
	(税効果会計) 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前中間会計期間の42.1%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が3,149千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が2,643千円、その他有価証券評価差額金が506千円それぞれ増加しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年5月31日)	当中間会計期間末 (平成15年5月31日)	前事業年度末 (平成14年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 587,292千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 788,920千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 707,970千円
2 担保提供資産 (担保に供している資産)	2 担保提供資産 (担保に供している資産)	2 担保提供資産 (担保に供している資産)
建物 2,382,278千円	建物 2,292,817千円	建物 2,334,017千円
土地 3,681,145千円	土地 3,681,145千円	土地 3,681,145千円
その他有形固定資産 9,441千円	その他有形固定資産 8,202千円	その他有形固定資産 8,775千円
投資その他の資産 45,467千円	投資その他の資産 27,842千円	投資その他の資産 34,731千円
計 6,118,332千円	計 6,010,007千円	計 6,058,669千円
(上記に対する債務)	(上記に対する債務)	(上記に対する債務)
短期借入金 1,371,940千円	短期借入金 1,751,359千円	短期借入金 1,474,562千円
一年内償還 100,000千円	長期借入金 2,852,250千円	長期借入金 2,903,000千円
予定社債	計 4,603,609千円	計 4,377,562千円
長期借入金 2,663,750千円		
計 4,135,690千円		
3 保証債務 他社の金融機関からの借入等 に対して次のとおり保証を行 っております。	3 保証債務 他社の金融機関からの借入等 に対して次のとおり保証を行 っております。	3 保証債務 他社の金融機関からの借入等 に対して次のとおり保証を行 っております。
保証先 金額 内容	保証先 金額 内容	保証先 金額 内容
バルコグ ラフィッ クス(株) 136,000千円 借入債 務	エスコグ ラフィッ クス(株) 96,000千円 借入債 務	エスコグ ラフィッ クス(株) 96,000千円 借入債 務
日本パ リソン(株) 375,333千円 借入債 務	日本パ リソン(株) 196,250千円 借入債 務	日本パ リソン(株) 279,666千円 借入債 務
トッパ ン・キャ ップテッ ク(株) 481,551千円 借入債 務	アルパ レット(株) 273,990千円 リース 債務、 未払割 賦債務 及び借 入債務	アルパ レット(株) 285,712千円 リース 債務、 未払割 賦債務 及び借 入債務
アルパ レット(株) 164,113千円 未払割 賦債務 及び借 入債務		サーク ルグ リー ン(株) 120,801千円 リース 債務及 び借入 債務
サーク ルグ リー ン(株) 104,017千円 リース 債務及 び借入 債務		
サークルグリーン(株)は、平成14年5 月1日付けをもってオーバルグリー ン(株)から商号変更しております。		

前中間会計期間末 (平成14年5月31日)	当中間会計期間末 (平成15年5月31日)	前事業年度末 (平成14年11月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ流動資産の「その他」、及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 147,845千円 支払手形 135,911千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 94,120千円 支払手形 209,298千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)																														
<p>1 当社の主力事業である産業機械事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヶ月前後の通常納期であるため、売上が下半期に集中する傾向があります。このため上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前事業年度の</td> <td>12,138,865千円</td> </tr> <tr> <td>  下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  当上半期</td> <td>10,186,614千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,325,480千円</td> </tr> </table>	前事業年度の	12,138,865千円	下半期		当上半期	10,186,614千円	計	22,325,480千円	<p>1 当社の主力事業である産業機械事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヶ月前後の通常納期であるため、売上が下半期に集中する傾向があります。このため上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前事業年度の</td> <td>17,719,432千円</td> </tr> <tr> <td>  下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  当上半期</td> <td>12,089,615千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,809,048千円</td> </tr> </table>	前事業年度の	17,719,432千円	下半期		当上半期	12,089,615千円	計	29,809,048千円	<p>2 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td>39,378千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>64,250千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>44,423千円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価益 (通貨スワップ評価益)</td> <td>21,717千円</td> </tr> </table> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>127,533千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却損</td> <td>95,679千円</td> </tr> </table> <p>4 特別利益の主要項目</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金取崩益</td> <td>68,478千円</td> </tr> </table>	受取利息及び配当金	39,378千円	不動産賃貸収入	64,250千円	為替差益	44,423千円	デリバティブ評価益 (通貨スワップ評価益)	21,717千円	支払利息	127,533千円	有価証券売却損	95,679千円	退職給付引当金取崩益	68,478千円
前事業年度の	12,138,865千円																															
下半期																																
当上半期	10,186,614千円																															
計	22,325,480千円																															
前事業年度の	17,719,432千円																															
下半期																																
当上半期	12,089,615千円																															
計	29,809,048千円																															
受取利息及び配当金	39,378千円																															
不動産賃貸収入	64,250千円																															
為替差益	44,423千円																															
デリバティブ評価益 (通貨スワップ評価益)	21,717千円																															
支払利息	127,533千円																															
有価証券売却損	95,679千円																															
退職給付引当金取崩益	68,478千円																															
<p>2 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td>20,056千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>32,342千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>34,057千円</td> </tr> </table> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>66,816千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却損</td> <td>95,679千円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価損 (通貨スワップ評価損)</td> <td>55,504千円</td> </tr> </table>	受取利息及び配当金	20,056千円	不動産賃貸収入	32,342千円	為替差益	34,057千円	支払利息	66,816千円	有価証券売却損	95,679千円	デリバティブ評価損 (通貨スワップ評価損)	55,504千円	<p>2 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td>17,734千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>31,475千円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ売却益 (通貨スワップ売却益)</td> <td>24,365千円</td> </tr> </table> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>58,866千円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td>12,289千円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td>15,455千円</td> </tr> </table>	受取利息及び配当金	17,734千円	不動産賃貸収入	31,475千円	デリバティブ売却益 (通貨スワップ売却益)	24,365千円	支払利息	58,866千円	為替差損	12,289千円	出資金評価損	15,455千円							
受取利息及び配当金	20,056千円																															
不動産賃貸収入	32,342千円																															
為替差益	34,057千円																															
支払利息	66,816千円																															
有価証券売却損	95,679千円																															
デリバティブ評価損 (通貨スワップ評価損)	55,504千円																															
受取利息及び配当金	17,734千円																															
不動産賃貸収入	31,475千円																															
デリバティブ売却益 (通貨スワップ売却益)	24,365千円																															
支払利息	58,866千円																															
為替差損	12,289千円																															
出資金評価損	15,455千円																															

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
5 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損           85,208千円	5 特別損失の主要項目 投資有価証券   12,767千円 評価損 役員退職 慰労金           16,800千円	5 特別損失の主要項目 投資有価証券   155,219千円 評価損 関係会社事業 整理損           29,413千円
6 減価償却実施額 有形固定 資産           111,177千円 無形固定 資産            2,853千円	6 減価償却実施額 有形固定 資産            80,949千円 無形固定 資産            7,504千円	6 減価償却実施額 有形固定 資産           233,246千円 無形固定 資産            5,912千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成15年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成14年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形 固定資産 (器具及び 備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフトウ ェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>460,460</td> <td>21,052</td> <td>481,512</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>201,128</td> <td>7,852</td> <td>208,981</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>259,331</td> <td>13,199</td> <td>272,531</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形 固定資産 (器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフトウ ェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	460,460	21,052	481,512	減価償却 累計額 相当額	201,128	7,852	208,981	中間期末 残高 相当額	259,331	13,199	272,531	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形 固定資産 (器具及び 備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフトウ ェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>463,288</td> <td>17,636</td> <td>480,925</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>233,483</td> <td>8,818</td> <td>242,302</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>229,804</td> <td>8,818</td> <td>238,623</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形 固定資産 (器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフトウ ェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	463,288	17,636	480,925	減価償却 累計額 相当額	233,483	8,818	242,302	中間期末 残高 相当額	229,804	8,818	238,623	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具 及び備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフトウ ェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>470,581</td> <td>21,052</td> <td>491,633</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>244,157</td> <td>10,185</td> <td>254,343</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>226,423</td> <td>10,866</td> <td>237,290</td> </tr> </tbody> </table>		器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフトウ ェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	470,581	21,052	491,633	減価償却 累計額 相当額	244,157	10,185	254,343	期末残高 相当額	226,423	10,866	237,290
	その他有形 固定資産 (器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフトウ ェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	460,460	21,052	481,512																																															
減価償却 累計額 相当額	201,128	7,852	208,981																																															
中間期末 残高 相当額	259,331	13,199	272,531																																															
	その他有形 固定資産 (器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフトウ ェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	463,288	17,636	480,925																																															
減価償却 累計額 相当額	233,483	8,818	242,302																																															
中間期末 残高 相当額	229,804	8,818	238,623																																															
	器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフトウ ェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	470,581	21,052	491,633																																															
減価償却 累計額 相当額	244,157	10,185	254,343																																															
期末残高 相当額	226,423	10,866	237,290																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>91,336千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>201,044千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,381千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	91,336千円	一年超	201,044千円	合計	292,381千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>84,201千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>174,243千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,445千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	84,201千円	一年超	174,243千円	合計	258,445千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>84,782千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>172,369千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257,152千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	84,782千円	一年超	172,369千円	合計	257,152千円																														
一年内	91,336千円																																																	
一年超	201,044千円																																																	
合計	292,381千円																																																	
一年内	84,201千円																																																	
一年超	174,243千円																																																	
合計	258,445千円																																																	
一年内	84,782千円																																																	
一年超	172,369千円																																																	
合計	257,152千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>48,998千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,312千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,184千円	減価償却費 相当額	48,998千円	支払利息相当額	7,312千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>45,415千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,111千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,630千円	減価償却費 相当額	45,415千円	支払利息相当額	5,111千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>97,296千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,971千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	109,928千円	減価償却費 相当額	97,296千円	支払利息相当額	12,971千円																														
支払リース料	56,184千円																																																	
減価償却費 相当額	48,998千円																																																	
支払利息相当額	7,312千円																																																	
支払リース料	53,630千円																																																	
減価償却費 相当額	45,415千円																																																	
支払利息相当額	5,111千円																																																	
支払リース料	109,928千円																																																	
減価償却費 相当額	97,296千円																																																	
支払利息相当額	12,971千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

## ( 3 ) 販売実績

( 単位：千円 )

商品等分野の名称		前中間会計期間 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日		当中間会計期間 自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日		前事業年度 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
産業 機 械 事 業	プラスチック関連分野	5,366,601	52.7	7,054,693	58.4	16,784,923	60.1
	紙関連分野	268,092	2.6	291,923	2.4	1,058,027	3.8
	印刷関連分野	1,447,401	14.2	1,149,954	9.5	2,978,237	10.7
	情報メディア関連分野	2,446,786	24.0	2,973,700	24.6	5,344,984	19.2
	その他の分野	657,732	6.5	619,344	5.1	1,739,874	6.2
合計		10,186,614	100.0	12,089,615	100.0	27,906,047	100.0